

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社エーアンドエーマテリアル

【英訳名】 A&A Material Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 勇二

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三上 禎一

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三上 禎一

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアンドエーマテリアル関西支店
(大阪府大阪市北区太融寺町2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期 連結累計期間		第13期 第3四半期 連結累計期間		第12期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		23,179		24,425		35,237
経常利益又は経常損失()	(百万円)		92		47		231
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(百万円)		140		201		489
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		31		163		489
純資産額	(百万円)		6,997		7,291		7,454
総資産額	(百万円)		46,818		45,034		44,439
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)		1.81		2.60		6.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		14.94		16.19		16.78

回次		第12期 第3四半期 連結会計期間		第13期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		3.99		1.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第13期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（建設・建材事業）

当社の持分法適用関連会社である四国浅野スレ - ト株式会社は、平成21年9月28日付で清算会社となり清算の手続きを進めてきましたが、平成24年10月18日付で清算終了いたしました。

（工業製品・エンジニアリング事業）

第2四半期連結会計期間より明鴻アスク(P.T.Ming Horng & Asktechnica Industrial)は、株式を追加取得したことにより連結子会社となりました。

また、サトナスウタマ(P.T.Satonas Utama)は重要性が増したため連結子会社となりました。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社16社、関連会社1社およびその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等もあり穏やかな回復基調にあったものの、欧米における景気後退、新興国経済の成長鈍化、長引く円高等を背景に、景気の停滞感が強まりました。当社グループの主な事業領域である建設業界におきましては、震災復興関連の需要はあるものの、建設労働者不足に伴う工期の遅れや労務費の高止まり、同業他社との受注・価格競争等により、厳しい事業運営が続いております。また、造船および鉄鋼業界におきましても、設備投資への慎重な姿勢が続いており、厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは平成23年度から3ヵ年の中期経営計画「REALIZE（リアライズ）」の目標達成に向け、グループ事業の整備・強化を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は完成工事高9,004百万円を含み24,425百万円（前年同期比5.4%増収）、営業利益は291百万円、経常損失は47百万円、四半期純損失は201百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品であります けい酸カルシウム板およびエフジーボードの販売数量は前年同期並みとなりましたが、学校関係や病院・特養施設の物件が多く、それに伴って抗菌仕様のラインアップを充実させた化粧板の販売数量が増加いたしました。さらに、海外においては、台湾向けの けい酸カルシウム板の輸出が堅調に推移いたしました。今後は化粧板、エフジーボードの拡販にも努めてまいります。また、耐火二層管につきましては、新設住宅着工件数が消費増税を控えた駆け込み需要により受注は増加しているものの、建設労働者不足による工期の遅れが目立ち、本格的な納材には至らず、販売数量は減少いたしました。

材料販売全体の売上高は8,838百万円と、前年同期に比し1.0%増収となりました。

工事につきましては、労務費の高止まりや受注競争の激化等の影響もありましたが、完成工事高は2,305百万円と、前年同期に比し11.2%増収となりました。

以上の結果、材料販売および工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は11,158百万円と、前年同期に比し2.8%増収となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、火力発電所向け非金属製伸縮継手や保温保冷断熱材の出荷が堅調に推移し、諸産業においてもアジア圏内の輸出が好調に推移いたしました。原子力発電所向け需要の停滞は依然として続いており、さらに造船業界においても、海外調達品との価格競争が激しさを増す等の影響もあり、材料販売の売上高は前年同期に比し減少となりました。また、自動車関連製品におきましては、原材料価格の高騰、為替の円高傾向等が影響し、受注高は前年同期並みを維持したものの、利益面は減少いたしました。製品別の売上においては、ブレーキライニングは、国内の軽四輪車向け出荷は好調を維持したものの、二輪車向け出荷はインドネシアにおけるローン規制等の影響により減少いたしました。その他の製品としては、ガスケットおよびクラッチフェーシング等の大型車向け製品の出荷は、ほぼ前年同期並みに推移いたしました。以上の結果、材料販売全体の売上高は6,551百万円と、前年同期に比し2.1%減収となりました。

工事につきましては、顧客企業の設備投資が徐々に動き出したものの、景気の先行きが不透明なこともあり、受注高の回復は足踏み状態となりました。完成工事高は大型工事の完成もあり、6,698百万円と前年同期に比し19.3%増収となりました。

以上の結果、材料販売および工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は13,250百万円と、前年同期に比し7.7%増収となりました。

その他

不動産賃貸収入であります。売上高は16百万円と、前年同期に比し2.6%増収となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事、工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期および第4四半期に集中する傾向があり、中でも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ595百万円増加し45,034百万円となりました。これは現金及び預金の増加666百万円、未成工事支出金の増加2,405百万円に対し、完成工事未収入金の減少1,330百万円、土地の減少207百万円、投資有価証券の減少373百万円、長期貸付金の減少179百万円等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ758百万円増加し37,743百万円となりました。これは短期借入金の増加1,856百万円、未成工事受入金の増加1,877百万円に対し、支払手形及び買掛金の減少85百万円、未払費用の減少372百万円、長期借入金の減少2,516百万円等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ163百万円減少し7,291百万円となりました。これは利益剰余金の減少193百万円等によるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、395百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、連結の範囲に明鴻アスク(P.T.Ming Horng & Asktechnica Industrial)およびサトナスウタマ(P.T.Satonas Utama)を含めたことにより、工業製品・エンジニアリング事業において、164名増加しております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,780,000	77,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	77,780,000	77,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		77,780,000		3,889		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 144,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,346,000	77,346	
単元未満株式	普通株式 290,000		
発行済株式総数	77,780,000		
総株主の議決権		77,346	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式347株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーアンドエー マテリアル	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目5番5号	144,000		144,000	0.18
計		144,000		144,000	0.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,607	3,274
受取手形及び売掛金	3 7,206	3 7,087
完成工事未収入金	3,622	2,291
商品及び製品	3,247	3,163
仕掛品	218	192
原材料及び貯蔵品	485	544
未成工事支出金	2,840	5,245
その他	1,151	917
貸倒引当金	9	6
流動資産合計	21,370	22,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,665	1,637
機械装置及び運搬具(純額)	2,233	2,133
土地	16,748	16,541
その他(純額)	789	756
有形固定資産合計	21,437	21,069
無形固定資産		
のれん	-	258
その他	111	55
無形固定資産合計	111	314
投資その他の資産	1 1,519	1 940
固定資産合計	23,068	22,324
資産合計	44,439	45,034
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,726	3 5,640
短期借入金	12,306	14,162
未払法人税等	117	81
賞与引当金	139	118
引当金	3	3
未成工事受入金	1,360	3,237
その他	2,274	1,866
流動負債合計	21,927	25,112
固定負債		
長期借入金	7,374	4,858
再評価に係る繰延税金負債	3,659	3,654
退職給付引当金	2,602	2,835
引当金	161	-
その他	1,258	1,282
固定負債合計	15,057	12,630
負債合計	36,984	37,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	2,933	2,740
自己株式	15	15
株主資本合計	6,807	6,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	95
繰延ヘッジ損益	63	17
土地再評価差額金	646	637
為替換算調整勘定	19	38
その他の包括利益累計額合計	647	677
少数株主持分	-	0
純資産合計	7,454	7,291
負債純資産合計	44,439	45,034

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	23,179	24,425
売上原価	17,738	18,985
売上総利益	5,440	5,439
販売費及び一般管理費	5,326	5,148
営業利益	113	291
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	89	24
持分法による投資利益	145	-
その他	84	51
営業外収益合計	343	97
営業外費用		
支払利息	328	303
持分法による投資損失	-	85
その他	35	47
営業外費用合計	363	436
経常利益又は経常損失()	92	47
特別利益		
固定資産売却益	38	15
段階取得に係る差益	-	104
特別利益合計	38	119
特別損失		
固定資産除売却損	13	3
減損損失	1 208	1 212
投資有価証券評価損	-	14
会員権評価損	1	-
石綿健康障害補償金	50	-
災害による損失	44	-
特別退職金	5	-
特別損失合計	323	230
税金等調整前四半期純損失()	191	158
法人税、住民税及び事業税	57	46
法人税等調整額	389	3
法人税等合計	331	43
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	140	201
少数株主損失()	-	0
四半期純利益又は四半期純損失()	140	201

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	140	201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	11
繰延ヘッジ損益	83	45
土地再評価差額金	37	-
為替換算調整勘定	-	10
持分法適用会社に対する持分相当額	9	7
その他の包括利益合計	109	38
四半期包括利益	31	163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31	163
少数株主に係る四半期包括利益	-	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)							
(1) 連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、株式を追加取得した明鴻アスク(P.T.Ming Horng&Asktechnica Industrial)及び重要性が増したサトナスウタマ(P.T.Satonas Utama)を連結の範囲に含めております。						
(2) 変更後の連結子会社の数	13社						
(3) 持分法適用の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったサトナスウタマ(P.T.Satonas Utama)は、連結の範囲に含めることとなったため持分法の適用範囲から除外しております。 また、四国浅野スレ-ト株式会社は、当第3四半期連結会計期間中に清算終了したことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。						
(4) 変更後の持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数	1社						
(5) 連結子会社の事業年度等に関する事項	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>明鴻アスク(P.T.Ming Horng&Asktechnica Industrial)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>サトナスウタマ(P.T.Satonas Utama)</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	明鴻アスク(P.T.Ming Horng&Asktechnica Industrial)	12月31日	サトナスウタマ(P.T.Satonas Utama)	12月31日
会社名	決算日						
明鴻アスク(P.T.Ming Horng&Asktechnica Industrial)	12月31日						
サトナスウタマ(P.T.Satonas Utama)	12月31日						
なお、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の四半期会計期間における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。							

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(役員退職慰労引当金)	
当社は、役員報酬体系の見直しの一環として、平成24年5月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。	
これに伴い、当該定時株主総会終結時における役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分117百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	83百万円	80百万円

2 保証債務

非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
アスクシンガポール	371百万円	368百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	99百万円	178百万円
支払手形	456百万円	362百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
茨城県石岡市	遊休地	土地	145
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	24
広島県三原市	遊休地	土地	13
愛知県大府市	遊休地	土地	25
		計	208

当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。

当第3四半期連結累計期間において、将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は路線価等を用いて合理的に算出しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
茨城県石岡市	遊休地	土地	145
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	42
広島県三原市	遊休地	土地	13
宮城県石巻市	遊休地	土地	11
		計	212

当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。

当第3四半期連結累計期間において、将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は路線価等を用いて合理的に算出しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	945百万円	778百万円
のれんの償却額	-百万円	9百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,856	12,306	23,162	16	23,179		23,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	12	99	15	114	114	
計	10,943	12,318	23,262	31	23,294	114	23,179
セグメント利益	800	204	1,005	10	1,015	901	113

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 901百万円には、セグメント間取引消去150百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,052百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,158	13,250	24,408	16	24,425	-	24,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	3	51	10	62	62	-
計	11,205	13,253	24,459	27	24,487	62	24,425
セグメント利益	749	344	1,093	10	1,103	812	291

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 812百万円には、セグメント間取引消去134百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 946百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	1.81	2.60
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	140	201
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額 () (百万円)	140	201
普通株式の期中平均株式数(株)	77,640,236	77,635,811

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、当第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社エーアンドエーマテリアル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。